

The reason that Josei Katsuyaku does not work in Japan from the perspective of the habitus of Japanese women

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: HIBINO, Yuri メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00066046

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



論文

「女性活躍」がうまくいかないのはなぜか

ー日本女性のハビトゥスからー

日比野 由利^{注1}

要旨

本稿では、「女性活躍」が進まない文化社会的要因として、日本女性のハビトゥス(habitus)に着目する。日本の近代化・産業化の過程で、男は外、女は内、という性別役割分業が浸透していったが、日本では、男女の対等性だけでなく、「内助の功」といわれるように、女性は一步下がって男性を支えるという序列が含まれていた。

一部の新宗教教団では、素行が悪い夫を改心させるため、妻は夫に対して「下がる」ということが指導されている。この方法は実際のところ、かなりの成功を治めた。こうした態度は、いうまでもなく「女性活躍」とは正反対のものである。しかし、この方法は、女性が、男性から利益を引き出す方法として今でも幅広く、意識的・無意識的に行われている態度であり、日本女性のハビトゥスともいえる。

「女性活躍」の限界は、それが「女性をどのように活用するか」といった、男性目線からみた「女性活躍」であるという点にある。それは、「女性が変われば世界が変わる」という、男性中心の、女性を客体視する思考方法に由来している。そこに欠けているのは、女性が考える「男性活躍」とは何か、という視点である。

キーワード：女性活躍，ハビトゥス，新宗教教団，性別役割分業，内助の功

I はじめに

2015年、第二次安倍内閣のもとで、女性活躍推進法(「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」2016年施行)が公布され、女性の職業生活における活躍が目指されてきた。女性活躍推進法以前にも、男女平等に関する法整備は、職場での男女差別を禁止した「男女雇用機会均等法」(1986年施行)や「男女共同参画社会基本法」(99年施行)により、機会均等の法整備が進められてきた。2003年には、小泉純一郎政権の下で、

「2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度」とする政府目標も掲げられた。「女性活躍推進法」は、こうした一連の流れに棹さすものであるが、その背景として、日本の人口減少と、女性の労働力への期待の高まりがあることが指摘できる。

一方、日本は世界経済フォーラム(World Economic Forum:WEF)が公表しているジェンダーギャップ指数で、例年120位前後となるなど、世界基準で見た男女格差が大きい国である。ジェンダーギャップ指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野において評価され、2021年において、「経済」が0.604、「政治」が0.061、「教育」が0.983、「健康」が0.973であり(0が完全不平等、1が完全平等)、これらを総合した順位が120位(156カ国中)であった。経済、とりわけ政治分野における男女の格差が深刻である。

本稿では、「女性活躍」が進まない文化社会的要因として、日本女性のハビトゥス(habitus)に着目する。近代化・産業化の過程で生成した、男は仕事、女は家庭という性別役割分業は、男女の異質性と対等性によって特徴づけられる^{注2}。ここでいう、日本女性のハビトゥスとは、性別役割分業を基本としつつも、日本では、良妻賢母や内助の功といわれるように、女性は一步下がって男性を支えるということが、模範的な女性のあり方とされたことを指している。このように、夫に対する従属性を“女の修行”として明示的に教化したのが、(霊友会系などの)新宗教教団^{注3}であった。霊友会(やそこから分派した霊友会系教団)は先祖供養や根性なおしといった通俗道徳を教えの柱とし、戦前から戦後にかけて、多くの既婚女性を信者として獲得した。

ハビトゥスとは、「人々の日常経験において蓄積されていくが、個人にそれと自覚されない知覚・思考・行為を生み出す性向」のことであり、社会学者ピエール・ブルデューによって用いられた。ブルデューによれば、ハビトゥスとはその階級における特有の習慣、行動様式のことであり(寺本2011:149-159)。「家庭や学校で長い時間をかけて無意識裡に形成された日常的な慣習行動をもたらす血肉化された持続する習慣である」(竹内1999:189-190)。経済資本に対して、文化資本という概念を用いて、ハビトゥスを媒介とした階級の再生産を、ブルデューは文化的再生産と名づけた^{注4}。ブルデューのハビトゥス概念は、ジェンダーにもあてはまる(ブルデュー2007)。女らしさは一種の文化資本であり、社会的に公認された女らしさを身につけることが、階層上昇の欲望と相まって女性たちの生き方を意識的・無意識的に方向づけている。

本稿では、近現代日本の女性規範を支えるジェンダーのハビトゥスを明らかにするために、まず、近代以降の女性の役割の変容を概観する。次に、夫に対して「下がる」ことを女の修行として課した霊友会や新宗教教団について考察する。最後に、人口減少のなかで生じてきた新しい日本女性の役割として「女性活躍」を捉え、その限界を明らかにする。

II 日本の近代化と性別役割分業

1. 戦前：戸主の「家」と良妻賢母思想

日本の前近代にも存在した「家」を新たに再編し法制化したのは明治政府である。1898(明治31)年、近代国家を目指す明治政府によって、「家」を単位とする戸籍制度が創設された。明治政府によって定められた「家」制度は、旧武士層の「家」の観念・慣習などが大幅に取り入れられたものであり(川島2000:151-157)、敗戦後に全面改定されるまで国民生活を法的に律する基準となった^{注5}。

明治民法に制定された戸籍制度においては、戸主に特権が与えられた。民法の第四編・第五編(親族・相続)には、男女の不平等が明確に規定された。妻は夫に服従し、妻の財産はすべて夫の管理下に置かれることや、妻の経済活動はすべて夫の許可を必要とすること、離婚に際しては、妻の側のみの不貞・不妊が問われる。戸主の権限を継承する「家督相続人」として、長男による継承が規範化された。

明治政府は、女子の高等教育機関を設置し、そこで女子に対しては「女子の特性を涵養する」ため、良妻賢母思想が教化された。「家」を守り、内助の功を発揮する良妻賢母思想は、「女は性悪しく、生来愚か」などとする江戸時代の儒教的な女性観とは異なっていた(小山1991)。男尊女卑を前提とする旧武家社会の儒教的な女性観に、両性の平等を認める西欧近代市民社会の女性観を折衷したのが「良妻賢母」である(井桁1992:198)。

大正時代になると都市の中間層を中心にサラリーマン家庭が誕生する。妻は、夫のサラリーに経済的に依存しながら、「主婦」として家庭で家事と育児に専念するようになる。このように、社会が産業化・都市化し、職住が分離されることで、夫は仕事、妻は家庭という近代的な性別役割分業が現れる。性別役割分業、及び「主婦」は、産業革命と資本主義の発展により18世紀後半のヨーロッパで誕生した、近代社会に特有の女性の存在形態である(アンオークレー・岡島1986)。農村や自営業では、男性も女性も労働に従事する。女性にとって、夫の給料だけで生活できる「主婦」になることは、過剰な労働から解放されることを意味した。「主婦」の座は、庶民層の女性において階層上昇の欲望と結びついた(井桁1993:144-171)。

2. 敗戦：制度としての「家」の廃止と家意識の残存

日本は第二次世界大戦に敗戦し、1946(昭和21)年に「家」制度は廃止された。新たな民法では、男女平等の理念が導入され、夫婦は平等の権利を有するとされた。1948(昭和23)年、戸籍法が改正され、婚姻に際して、妻が夫の家に入るのではなく、夫婦が

新しく戸籍をつくるという方式に改められた。

敗戦を契機として、戸主(=主として男)を戸籍の筆頭者とする「家」制度は廃止された。しかし、戸籍の筆頭者や世帯主という呼称は存在し、「家」意識は根強く残存している。それは、結婚に際して、女性が姓を変え、夫の家に‘嫁ぐ’という意識にも表れている^{注6}。「家」制度が廃止され70年以上を経た今も、家庭における夫の優位性は明確に意識され、それは、夫を「主人」と呼んで自分を一段下の位置に置く、既婚女性の慣習にも典型的に現れている。

戦後、農村から都市への大規模な人口移動により、都市化はいつそう進んだ。敗戦後、企業は年功序列と終身雇用を前提に男性労働者を長時間労働に従事させた。それは、家庭で家事育児に専念する「主婦」の存在を前提としていた。男は外、女は内の性別役割分業により、日本社会は経済成長に邁進し、それに成功した。高度成長期を経て、「一億総中流」と呼ばれるように、相対的に豊かな中間層が実現し、多くの既婚女性が「主婦」としての地位を手に入れた(落合1997)(牟田1996)。

3. 主婦層の分断と新・性別役割分業

高度成長期を経て「主婦」が大衆化するとともに、既婚女性の存在形態が二分される。1980年代には「サラリーマンと専業主婦」の世帯が、「サラリーマン共稼ぎ」世帯の2倍弱存在したが^{注7}、1992年に両者の位置は逆転した。現在、「サラリーマン共稼ぎ」世帯が1,100万世帯となり、「サラリーマンと専業主婦」世帯の650万を大幅に上回った。家事・育児に加えて仕事をする既婚女性は「兼業主婦」と呼ばれ、家事・育児のみに従事する「専業主婦」と対置されるようになる^{注7}。

日本女性の労働力率は、M字型と呼ばれるパターンを示すことが知られている。このパターンは、出産、子育て期に退職し、その後パート労働者等として復職することで生み出される。近年、M字型の底は、徐々に緩やかになり、結婚、出産を経ても働きつづける女性が増えている。

一方、男性の家事・育児負担は極めて少ない。1日あたりの夫の家事時間は平均で9分、休日でも18分であり、女性の231分、220分と比較して大きく隔たりがある上、夫の家事時間は妻の就労形態に関わらずほぼ一定である^{注8}。女性は結婚したら「〇〇主婦」と呼ばれ、仕事をしようがしまいが、家庭内の役割から逃れられない。家事・育児負担の不均衡は男性の長時間労働が原因であるとして、働き方改革^{注9}により、生産性をあげ、残業時間を減らすことが目指されているが、仕事中心の男性の生き方はほとんど変化していない。

男性が家事・育児に参加できないのは長時間労働が原因であるという主張がなされ

る一方で、男性は残業時間が短くても余暇を家庭に振り分けることはしない、女性が家事・育児をしているのを横目に、男性はテレビをみてつくろいでいるだけであるといった調査結果(中原2018)も発表された^{注10}。結婚生活は、専ら女性の側の二重負担によって維持されており、「男は仕事、女は家庭と仕事」という新たな性別役割分業が生じている(=新・性別役割分業)(総理府2000)と指摘されている。

Ⅲ 新宗教教団の女性規範ー「下がる」という修行ー

1. 霊友会と夫方妻方双方の先祖供養

霊友会は、1919(大正8)年、久保角太郎(創立者1892-1944)が法華寺で修行している時に知り合った霊能者の若月チセラと作った霊の友会に始まる。その後、法華経信仰を持っていた兄の安吉の妻の小谷喜美(初代会長1901-1971)を厳しく修行させて霊能者にすることに成功し、1930(昭和5)年に大日本霊友会を設立した。

霊友会では、夫方妻方双方の先祖供養を説く。妻は、自分の実家の先祖を夫の「家」の先祖に組み入れて祭祀することができる。それは、伝統的なあり方とは異なっていたが、そのことによって、妻は家庭の運営が、夫と妻の協同作業によって担われていることを夫に意識させることができた(井桁1992)。これは、都市で生活する夫婦家族に適合的な先祖観であり(孝本1986)、とりわけ主婦層を惹きつけた。

霊友会だけでなく、新宗教教団の多くが、現世利益を説くことで、貧・病・争に苦しむ庶民層(=都市の中下層)の要求に応えた。新宗教教団では、結婚や家庭が聖なる場所とされ、家族のための女性の役割が重視される。新宗教教団が提示する救済観のなかでは、しばしば「『性別役割』に聖なる意味が賦与され、それを完全に遂行することが人間本来の義務と見なされ、その実践を通して宇宙の『聖なる秩序』が回復されると説かれている」(井桁1993:155)。それは、先祖を祀ることと一体である。霊友会で、先祖供養とともに重視されたのが、通俗道徳的实践である。現世の苦の原因は、正しい性別役割からの逸脱であり、(とりわけ家庭を司る主婦が)根性なおしや懺悔滅罪を実践することで、家庭や職場に調和がもたらされ、それがひいては国家の安寧につながるとされた。そのための具体的な方法が、「下がる」という女性に課された修行であった。

大正時代に活動を開始した霊友会が本格的に教勢を拡大させるのは戦後から高度成長期にかけてである。こうした新宗教教団の活動を実質的に支えているのは女性信徒である。この時期に教勢を拡大した新宗教教団は、現実の問題に具体的な解答を与え、既婚女性に居場所を提供した。すなわち、「本来は家庭にいるべきとされた女性たちが、

教団活動に参加するため家の外へと活動の場を広げることで、主婦業から得られない解放感を得ていったと考えられる」(いのうえ1988, 1993)。新宗教教団の活動は、既婚女性=「主婦」という近代社会における女性の存在形態が密接に関わっている。すなわち、「新宗教運動が支持基盤をかため教勢を進展させていく過程は、大正期の日本社会における『主婦』の誕生と意識の形成、『欲望』の対象化、および第二次世界大戦後の高度成長期を経て後に『主婦』という存在形態の担い手が大衆化していく過程と密接に関わっている」(井桁1993: 155)。

2. 弱者の戦略

霊友会では、夫が浮気をしようが酒乱であろうが、妻はそのことで夫を責めてはいけない。家庭内の問題の責任はすべて妻にあるとされる。それは、妻が生活費を稼ぐ夫に対して十分な感謝をしないことから生じている。もっとも、妻が稼ぎを得ていても、そのことで妻が自分を優位に位置づけてはならない。黙って経を唱え、懺悔することが勧められる。そして、夫に対する感謝と尊敬の念を態度によって十分に示すことが求められる^{注11}。

すべての原因は、妻であるあなたにあるんですよ。ご主人が浮気をした、女に夫を盗まれた、とあなたは腹を立てているでしょうが、その原因は自分にあるということ、もう一度、よく、考えて、懺悔しなければいけません。そうして二人が仲良くやり直すためには、これまで以上努力が必要ですよ(Hardacre 1984: 192)。

妻の態度が大きく変わったことに驚いた夫は、妻の信仰には何かがあるのではないかと思うようになり、しだいに態度を改めるようになる。

このように、女性が、その本性上割り当てられた一段低い地位に応じたやり方、すなわち「下がる」ことによって、夫や目上をはじめとする他者に対して倫理的な優位を勝ち取り、彼らに影響を及ぼさんとすることを、ヘレン・ハーディカー(Helen Hardacre)は「弱者の戦略(Strategies of Weakness)」と呼ぶ。それは、社会的に劣位にあるものが、自己に有利な状況を作り出そうとする時に用いられる方策のことである^{注12}。うまくいけば、見かけ上は自分を夫や目上のものよりも低く位置づけたままで、彼らを操作する力を手に入れることもできる(井桁1992)。弱者の戦略によって妻が得るものは、「表の権力」に対する「裏の権力」であり、それは、「表の権力」を補完するものであった。

この方法は実際のところ、かなりの成功を治めた。教団が発行する出版物には、教

団の教えに従い、妻が家庭での「下がる」修行を徹底的に行うことで、夫が改心したという成功談が頻繁に掲載されている。

弱者の戦略は、霊友会だけでなく、新宗教教団では広く説かれており、「新宗教と性差別」という論考において、井上は、「いったん下がって実をとる」ことであると表現する。それは、「日本社会の構造を体験的に見抜いた上でのきわめて実際的な対処法」であるという。井上は、「それはそれで一つの解決方法である。差別というのは構造の問題であると同時に、主観的な意識の問題でもある」と意見を述べる。女性が「下がる」ことが、差別問題に対する真の解決方法になりえるかどうかは、疑問である。井上によれば、新宗教には、社会全体の男女関係について伝統的価値観に従う保守性があり、総じて社会構造を変革する主体となることは期待できない、という(井上1991)。

弱者の戦略が男女の序列を説いており、それゆえ前近代との連続性や保守性を持っていることは確かである。一方で、革新性がなかったわけではない。それは、第一に、この戦略は、女性の側の働きかけがなければ機能しない。すなわち、妻の側の能動性や積極性を前提としていた。また、それによって目上であるとされる夫の態度変容が引き起こされると考えられ、また実際にそれが可能であった点は、単なる男尊女卑とは異なっていた。それは、男女の間に一定の対等性があることを前提としていた。妻が「下がる」ことの最終的な目的は、夫婦が仲良くすること、すなわちある種の親密性であった^{注13}。都市で核家族を営む庶民の男女が生きていくためには、互いの協力と思いやりは不可欠であったと考えられる。

このように、「下がる」という女の修行は、性別分業によって成り立つ平等主義的家族、しかしその実、「家」意識の残存に見られるような、戦後日本社会の家父長制的性格を如実に反映していたと言える^{注14}。

3. ある「兼業主婦」の悩み

80年代、女性の職場進出が進んだ。結婚や出産と同時に退職するが、子育てが一段落した頃、家計補填のために仕事(パート)に従事する既婚女性が増えていく。主婦の(パート)労働によって得られた賃金は、しばしば、家のローンや子供の教育費の支払いに充てられた。仕事をする既婚女性は「兼業主婦」と呼ばれたが、彼女たちの就労は、家庭内での役割と密接に結びついていた。

霊友会の信徒にも、こうした「兼業主婦」が増えていったことは想像に難くない。以下の引用は、80年代の霊友会の女性信徒による体験談である。そこには、仕事と家庭、子育ての両立という、「兼業主婦」がしばしば直面する困難が取り上げられている。

ところが、いつしか私はそうした気持ちを忘れ、夫の思いやりに甘えて・・・
 (中略)・・・夫から「そんなことなら仕事をやめてしまえ!」と言われようになって
 しまいました。たしかに、主婦が子育てをしながら働くということは、並大
 抵のことではありません。・・・(中略)・・・やはり、自分の足りないところを
 カバーしてくれたり、大目に見てくれる家族の協力、和というものが必要なの
 です。しかし、家事では中心である主婦が、自分も仕事をしているんだからと
いう気持ちでいると、家の中の和はできないと思います。

●●康代「女の主張」『ヤングミセスオピニオン』12号、1982年〔霊友会〕(中略、
 伏せ字、下線は筆者)

「兼業主婦」であっても家庭の主婦である以上、仕事を理由に家庭を疎かにすることは許されない。仮にフルタイムで働く場合でも、家庭での役割をきちんと果たしたうえでであることが求められる。社会環境が大きく変容し、主婦の役割が実質的には変容を遂げていようと、男は外、女は内という性別役割分業の建前・原則は維持されている。このため、「兼業主婦」には、家庭と仕事の二重の労働をこなすことが求められた。しかし「兼業主婦」が、「専業主婦」と同等に家庭での役割をこなすことは難しいだろう。「兼業主婦」には、家庭が疎かになっているかもしれないということに対する葛藤や後ろめたさが生じることがある(一方、「専業主婦」には、自分は働いていないという後ろめたさが生じることがあり、主婦の仕事に付加価値をつけようとする傾向が強まる)(上野1985)。また、仕事を続けるためには、実際に、夫や子供の理解やサポートが不可欠になる。こうした状況のなかで、自己を正当化し、家族の協力を引き出すために、夫に感謝し、夫に対して「下がる」という方法は効果的であった。

4. 家庭に入り、「専業主婦」になった女性

昭和から平成を経て、令和へと時代は移り、新宗教教団を取り巻く社会状況は大きく変容している。現在、霊友会(及び霊友会系教団)のメンバーは増加しておらず、実質的には減少している。その面から見ると教団の教えは、社会の大多数のニーズをつかんでいないと言える。しかし、現在でも、教団では、家庭の問題に悩む既婚女性に対して、「下がる」修行、すなわち夫に対する態度を改めることが説かれており、それを実践した結果、家庭の秩序を回復することに成功したとする妻の体験談が掲載されている。

以下は、家庭に入り、「専業主婦」になったとする妻の体験談である。

「たくさんの人の体験談を聞きました。ご主人への態度を振り返って、自分の行いを変えたという話もたびたび出てきたんです。・・・(中略)・・・主人を責めてばかりでは何も変わらないのかな。・・・(中略)・・・主人に言われていたことを受け入れようと覚悟を決めて、今年の3月、仕事を辞め、家庭に入ることに決めました。」

中西さんが変わろうとする姿に影響を受けたのだろう。夫が働きに出て、辞めずに長期間、仕事を続けるようになった。中西さんは毎朝、玄関先まで見送り、帰ってくるときは出迎えて、一緒に食卓を囲むように心がけた。少しずつ夫婦で楽しく会話ができるようになり、ギスギスした家庭が変わりつつあった。

『明法』2018年12月(大阪府 ●●有佳里34歳)[霊友会](中略、伏せ字、下線は筆者)

夫の就労意欲が低迷している状況のなかで、妻が働くことは、家計補助としてではなく、家計を支える役割を担うことを意味する。大黒柱の彼女にとって、仕事を辞めて「専業主婦」になることは大きな決断であったと考えられる。これは、女性が働くことが極めて当たり前になった現在でも、妻の居場所はあくまで家庭にあるとする霊友会の教えに沿った行動である。彼女は、たとえ(一時的に)経済的には厳しくなろうとも、教団の権威に従い、思い切った行動をとることで、夫に稼ぎ手としての自覚を芽生えさせることに成功したといえる。

IV 専業主婦バッシング

『女性活躍推進法』(2016年施行)の目的は、「働く場面で活躍したいという希望を持つすべて女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会」(下線筆者)である。女性が働くことで自己実現を目指すこと、すなわち女性の社会進出を促進するための法律である。「女性活躍」は、人口減少下での労働力不足の穴埋めを女性に期待するものである。この風潮を端的に表すかのように、『専業主婦は2億円損をする』(橋 2018)といった、専業主婦バッシングの論壇も現れた。

『専業主婦は2億円損をする』は、女性の生き方を経済合理性のみに還元するかのよ様な議論であり、様々な女性の生き方が肯定されていないとの批判がなされた。著者は、「専業主婦の家庭には、家事・育児を妻に丸投げして会社に滅私奉公する夫がいる。そんな男たちはいま、定年後の人生に大きな経済的不安を抱えている・・・(略)・・・しかしこの問題は、ものすごくシンプルな方法で解決できる」といい、それは妻に働

いてもらうことだという^{注15}。

つまり、男たちの経済的不安を解消するのは、妻の役割であるということになる。しかし、その期待に反して、若い女性の間で専業主婦願望は依然として強いといわれている。とはいえ、専業主婦と子供を養えるだけの収入がある若い男性は極めて少なく、専業主婦になりたいという若い女性の願望は非現実的である。もはや「夫ひとりの稼ぎではやっていけない」というのが、誰もが認める現実であり、昭和時代、経済の高度成長を堅固に支えた性別役割分業は、完全に過去のものとなった。結婚後、妻に働いて欲しい男性と、専業主婦になりたい女性というミスマッチが生じており、結婚生活の将来像が見えにくくなっていることも、非婚率を上昇させる一因になっている。こうした前方視界不良の中、男たちの不安を解消するために「妻に働いてもらうこと」をシンプルな解決方法として提示する著者の念頭において、人間が生活していくうえで必要不可欠なケア役割(=無償労働)は完全に不可視化されてしまっている。妻に働いてもらうことを積極的に肯定しつつ、その裏側にある無償労働を誰がになうのかを不問に付すこと、そこでは、昭和時代の性別役割分業と経済大国の記憶がいまだノスタルジックに肯定されている^{注16}。

こうした文脈では、霊友会(あるいは、女性の本来の居場所は家庭にあると説く、新宗教教団)の教えは、グローバルな新自由主義や、それと結びついたドメスティックでご都合主義的な女性観に対する批判として機能する可能性すらある。そもそも、「女性活躍」で恩恵を被りうるのは、エリート層である一部の女性だけである。そうした中で、非エリート層の庶民の女性がとりえる、よりマシな選択肢は、敢えて「専業主婦」になることであるかもしれない。それは、いわば階層下降的な戦略である。しかし女性にとっては、それ以上の利得がある。それはまず、仕事と家庭、という過酷な二重負担を回避することができる。さらには、仕事を持つことで家庭が疎かになり、夫の不満が高じるといった、家庭内の葛藤を回避することができる。そもそも、妻の労働によって得られる賃金はほとんどの場合、(夫よりは)低いものであることが見込まれる。こうした前方視界不良のなかで、敢えて「専業主婦」になることは、庶民の女性の実利的な欲求に沿うものである。彼女たちは、家庭、家族を聖なる場所として絶対的な価値を置く新宗教教団に身を置くことで、たとえ(僅かな)労働収入を手放したとしても、(それ以上に)家庭の守護者としての自己に権威や聖性を付与することも可能になるのである。

V おわりにー「女性が変われば世界が変わる」思考の限界ー

「女性活躍」の限界は、それが「女性をどのように活用するか」といった、男性目線からみた「女性活躍」であるという点にある。「女性活躍」は、一見、新宗教教団が説く「下がる」という修行とは正反対であるように見えるが、根底において共通している構図がある。「下がる」修行では、夫婦関係において変わるべきは、夫ではなく、妻であるとされる。「女性活躍」もまた、男性の生き方(=働き方)は変えずに、女性の家庭負担はそのまま、さらに、労働力としても活用しようとする方法である(=新・性別役割分業)。それは、「女性が変われば世界が変わる」という、男性中心の、女性を客体視する思考方法に由来している。

ここに欠けているのは、女性が考える「男性活躍」とは何か、という視点である。それは、家庭におけるケア役割(家事・育児・介護)を主体的に担える男性の育成ということになるだろう。妻に「働いてもらいたい」夫は、妻を変えようとするのではなく、まず自分自身が変わらなければならない、と言い換えることもできる。現実には、日本男性が家事・育児に従事する時間は圧倒的に少なく、いまだ家庭において中心的な役割を果たしていない。つまり、男性が家庭の責任主体となるためには、日本男性が、新たなハビトゥスを獲得しなければならないことを意味する^{注17}。しかし、女性に関わる施策が、現在のように男性が主導で計画立案される限り、社会の矛盾や困難の解消を、自らの変容によってではなく、他者(=女性)の力によって埋めようとする思考から脱却することは難しいのではないだろうか。

本稿は、「女性研究者フォーラム～女性社会学者として『女性』の研究をするということ～」(金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー, 2019年2月13日)で行った報告をもとにしている。

本稿の記載内容の責任は著者にある。

【註】

1. 金沢大学 医薬保健学総合研究科 衛生学・公衆衛生学
2. 男は仕事、女は家庭という性別役割分業は、近代以降の経済発展にとって適格的であり、それは、「男女は、心理的にも生理的にも異なる存在であるが故に、それぞれの特性に応じて仕事と家庭という役割を分担し、相補的な役割を果たすことにおいて『対等』なのであるという考え方」によって根拠づけられていた。(小山1991)
3. 霊友会、およびそこから分派した妙智会、立正佼成会、霊法会、妙道会(霊友会系教団は23教団を数える)、また、ひとのみち(御木徳一、1931年創立)、ひとのみち系の実践倫理宏正会や倫理研究所などの修養団体、生長の家(谷口雅春、1930年創立)などで、既婚女性に対して同様の教えが説かれている。

4. ハビトゥスは、単に同じ構造を反復するだけではなく、新たな構造を作り出していく能動性を持つ。ギデンズの構造化理論によれば、人間の行為は一方的に構造に規定されているわけではなく、日常的な実践を通じてその構造を安定的に再生産するとともに、反省的モニタリングを通じて、その構造を変容させていく可能性を持つ(数土1995)。
5. 世代を超えて永続するといった観念を持つ「家」の成立は、室町時代の武家社会に遡る(大竹1977)。「家」は江戸時代になると庶民の間にも浸透していった。
6. 結婚に際して夫が姓を変える割合は約4%と圧倒的に少ない。
7. 1985年の男女雇用機会均等法では、一般職と総合職のコース別人事が採用され、男性並みに働く女性と、結婚したら主婦業に専念する女性に二分化された。後者は結婚とともに退社して、そのまま復職しない女性もいたが、数年間の中断を経て、非正規雇用で復職する女性もおり、こうした「兼業主婦」がより増えていった。
8. 総務省1996『社会生活基本調査』より。2016(平成28)年の社会生活基本調査では、男性の週あたり家事時間は19分、女性が2時間24分と、1996年と比べて大きな変化はない。
9. 2018年7月「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布された。
10. このように、男性の家事・育児参加が進まない理由の一つには、性別役割分業にはハビトゥスとしての側面があることが示唆される。
11. 例えば、夫に対してこれまでの非礼を、土下座をして詫げる、夫が帰宅したときには三つ指ついて迎える、夫に対する挨拶を心がける、など、具体的な行為を実行するよう指導された。夫より控えめで出しゃばらないでいることは、一般に、夫に対する妻の態度として日本社会では推奨されるものであるが、霊友会の場合、はるかに誇張されている。それは、修行と称して意識的・自覚的に反復して行われることで、新たなハビトゥスの習得につながるだろう。
12. 妻が夫に「下がる」ことが常に指導されたわけではない。夫が妻に詫げることが指導された例もある。先んじて自己の非を認めたり、自分を一段低い位置に置くことで、対人関係を良好に運ぶことは、日本社会では男女問わず広く行われてきた方法である。
13. 新宗教教団でしばしば説かれる「夫婦仲良く」という教えは、西欧の近代家族のような男女の性愛を中心としたロマンティック・ラブとは異なっていただろう。島藺進は、西欧の近代家族とも、日本の家父長制的「家」制度とも異なる、新宗教の家族の特徴を「近代庶民家族」と呼んでいる。(島藺1998)
14. 上野は、明治政府によって創設された家父長制的「家」制度を、日本型近代家族のこただとしている。(上野1994)。近代日本の家族は、封建的な性格を残す家制度と、近代社会的な平等主義という、両義的な性格を併せ持っていた。
15. 橋玲「『専業主婦は2億円損をする』を書いて炎上したその後」(<https://bunshun.jp/articles/-/6967?page=2> 2022年1月19日アクセス)
16. 中野円佳2019「専業主婦を生み続ける高度成長期の影 日本はいつまで専業主婦前提OSを使うのか」Newsweek, 2018年5月22日 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/05/-os.php> 2022年1月19日アクセス)
17. かつて「イクメン」などの言葉がもてはやされた時期もあったが、男性が家庭内の責任主体として新たなハビトゥスを習得するための、強力なイデオロギー装置は見あたらない。イデオロギー装置については、西川(1970)を参照。

【参考文献】

- アルチュセール, L.(西川長夫訳) 1970「イデオロギーと国家のイデオロギー装置」『国家とイデオロギー』福村出版, 15-94頁
- アン・オークレイ(岡島茅花訳) 1986『主婦の誕生』三省堂

- 井桁碧 1992 『主婦の祀る先祖ー従属する主体』脇本平也・柳川啓一編『現代宗教学 4 権威の構造と破壊』
東京大学出版会, 187-214頁
- 井桁碧 1993 『女の役割ー権力への回路』『宗教の中の女性史』青弓社, 144-171頁
- いのうえせつこ 1988 『主婦を魅する新宗教』谷沢書房
- いのうえせつこ 1993 『新興宗教ブームと女性』新評論
- 井上順孝 1991 『新宗教と性差別』『季刊仏教15号 特集=差別』法蔵館, 244-250頁
- 上野千鶴子 1985 『資本制と家事労働』海鳴社
- 上野千鶴子 1994 『日本型近代家族の成立と終焉』岩波書店
- 大竹秀男 1977 『「家」と女性の歴史』弘文堂
- 落合恵美子 1997 『21世紀家族へ 新版』有斐閣選書
- 川島武宣 2000 『日本社会の家族的構成』岩波現代文庫
- 小山静子 1991 『良妻賢母という思想』勁草書房
- 橋玲 2008 『専業主婦は2億円損をする』マガジンハウス
- 島蘭進 1998 『中山みきと差別・解放ー疑いと信仰の間・後記ー』池田士郎・島蘭進・関一敏『中山みき・救
いと解放の歩みーその生涯と思想ー』明石書店, 118-134頁
- 数土直紀 1995 『ギデンズの構造化理論』井上俊也他(編)『現代社会学の理論と方法』岩波書店, 217-229頁
- 総理府 2000 『平成12年版 男女共同参画白書』
- 孝本貢 1986 『「家」の変質と先祖祭祀』森岡清美編『近現代における「家」の変質と宗教』新地書房, 3-32頁
- 竹内洋 1999 『日本の近代第12巻 学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社
- 寺本桂子 2011 『ハビトゥス習得の身体化とはどのようなものかー現代日本における階級上昇を背景とし
てー』『21世紀社会デザイン研究』No.10, 149-159頁
- 中原淳・パーソナル総合研究所 2018 『残業学 明日からどう働くか, どう働いてもらうのか』光文社新書
ブルデュー, P.(丸山茂, 小島宏, 須田文明訳) 2007 『結婚戦略: 家族と階級の再生産』藤原書店
- 牟田和恵 1996 『戦略としての家族』新曜社
- Hardacre, Helen 1984 Lay Buddhism in Contemporary Japan: Reiyukai Kyodan. Princeton University Press.

The reason that *Josei Katsuyaku* does not work in Japan from the perspective of the habitus of Japanese women

HIBINO yuri

Abstract

In this paper, we focus on the habitus of Japanese women as a cultural and social factor explaining why "female participation in the workplace" (女性活躍 *Josei katsuyaku*) has not developed in a positive way. In the process of the modernization and industrialization of Japan, the division of gender roles became widespread. There is a hierarchy called “内助の功” (*Naijo no kou*), in which women sacrifice their own careers and personal lives to support men.

In some new religious movements in Japan, wives are instructed to be subordinate to their husbands. This method has been successful in improving the husbands' way of life, but it clearly does not promote gender equality. This subordinate behavior can be said to be the habitus of Japanese women.

The limitations for women with regard to *Josei katsuyaku* is that they are constrained by a male perspective that is focused on how to utilize women. It is derived from a male-centered way of thinking that objectifies women and does not include a female perspective. For example, it does not address male participation in unpaid work.

Keywords: “女性活躍” (*Josei katsuyaku*), habitus, Japanese new religious movements, gender roles, “内助の功” (*Naijo no kou*)